

# 生涯学習プラットフォームとしての 仕組みづくりと大学開放

—— 地域における学習と新たな大学の社会教育支援 ——

藤 田 公仁子

(富山大学地域連携推進機構生涯学習部門副部門長)



## 1. はじめに

今日、地域では、基盤となる産業の衰退にともなって人口流出が続き、高齢化も進行している。地域では多様な地域課題・生活課題が深刻化するとともに、地域の間、また国民の間の「格差」は拡大する傾向にある。

また、地球温暖化にともなう気候変動が顕著となり地震などの災害も多発して、「防災・減災」が重要な課題となってきている。豪雨や地震などによるインフラの被害は、多くの被災者を生み出すとともに、避難生活を長期化させている。

個人の生活に即して考えた場合、経済的問題や医療・健康、教育・福祉、環境・災害など、多様な領域について関心が高まっている。テレビ・新聞などのマスコミやネットでの情報に多くの人々がアクセスし、自己の興味関心に個人差はあれども、社会的に共有される情報は極めて肥大化している。

こうした中で、様々な地域活性化の取り組みや「防災・減災」などへの対応が試みられている。そこでは、住民の学習を基礎とした合意形成が図られており、行政や民間企業・社会組織・NPO等の連携も追求されている。

ところで、住民の学習活動について考えた場合、これまでの学習活動を展開する条件とは異なり、ITおよびICT関連の技術やシステムの発展が注目される。平成28年の中央教育審議会答申「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」でも、ICTを活用した生涯学習の展開について提言が出されている。学習情報の入手方法や学習活動の形態は、大きく変化してきている。とはいえ、従来の社会教育・生涯学習に関連する行政や社会教育施設・各種の学習機会を提供する機関などの役割も、いっそう重要性を増してきている。

地域住民の学習活動を支えさらに学習の成果を活かすためには、社会的にシステムを構築する必要がある。「生涯学習プラットフォーム」は、大学をはじめ様々な学習機会を提供する機関等の協働による取り組みとして注目されており、とりわけ大学の果たす役割は新たな社会教育支援という意味合いからも重要となっている。地域の「知の拠点」である大学は、地域生涯学習推進という課

題に積極的にコミットすることが必要とされているのではない。

この小論では、地域における生涯学習の推進を図る視点から「生涯学習プラットフォーム」の仕組みづくりについてその重要性等を考察するとともに、この生涯学習のシステムをより有効に機能させるうえで重要となる「学習相談」を担う人材の育成の必要性についてふれ、さらに大学が「大学開放」という文脈の中で果たすべき役割について明らかにする。

## 2. 地域再生の課題と住民の取り組み

### (1) 地域と地域・生活課題

この間、国際的な規模で経済の停滞傾向が指摘される中で、日本の人口減少が進行し労働力不足が深刻化し、さらに地域では各種の産業部門で衰退が激しく、労働市場が縮小し、行政の基盤が崩れつつあるという例も多い。企業活動や高度成長期に整備された住民の生活を支えるインフラが、耐用年数を超えてその維持・更新が困難になってきているところもある。新興住宅街も含めて「空き家」が増加していることも住民生活に様々な問題を生じさせている。また、「グローバリゼーション」の進行にともなって、地域にあった工場が閉鎖される例も少なくない。昨年以降アメリカと中国の経済対立・覇権争いが激化し、その影響は日本経済全体にも悪影響を及ぼしてきている。

地域課題・生活課題への取り組みの一環である「地域づくり」は、全国各地で多様に追求されている。

例えば、都市部での協同型地域づくりの事例がある。男性の高齢者の社会参加を図り、空き地を利用して農業を行おうとするものである。地域の社会福祉協議会が中心となって住民に働きかけ、空き地を利用して米作りや野菜作りを行うのである。男性の高齢者の場合、現役時には職場の人間関係が中心となっていたため、地域での活動に参加していた人は少なく、退職後は地域で居場所がない、というケースが多い。そうした高齢者が、社会福祉協議会という地域に基盤をおいた社会組織の活動に参加する中で、「地域づくり」の中心的な担い手になっているのである。

コミュニティを再生しようとする取り組みとしては、「公民館祭り」のように公民館活動として展開される例や、福祉の領域において介護などに関連する例も多い。認知症患者が中心になって地域で「カフェ」を開設している事例も生まれている。

地域活性化を図る取り組みなどは、観光などの産業振興や様々なイベントの開催という形で行われている。「防災・減災」の課題は、近年急速に緊迫感のあるものとなっている。局地的な豪雨や勢力が発達した台風により、各地で広範囲に深刻な被害が発生している。「観測史上初めて」という降雨による被害は、土砂崩れや河川の氾濫などで大きな被害を生じさせている。大型台風により大規模な停電が発生しているが、電気製品や水道を使用することができない不便さ、しかもそれが長期化した時の不便さは、想像の及ばないところである。また、地震も熊本・大阪・北海道などで発生しており、これまで発見されていなかった活断層の動きによって、土砂崩れ・インフラの破壊などが生じており、被害が大規模化・長期化する例もある。昨年、北海道では地震によって火力発電がストップし、結果的に全道規模で「ブラックアウト」が生じたことも記憶に新しい。今や日本中どこでも災害が起これるものとなっている。

こうした災害に対応するために、「防災・減災」の取り組みが各地で行われている。各人が飲料

水や食料の備蓄を図るだけでなく、災害に関する情報発信・伝達や地域で寝たきりの人や身体の不自由な人への避難のサポートなども追求されてきている。そこでは、コミュニティの再生につながる地域の間関係の構築が志向されている。災害が発生した場合、行政や企業・住民組織・ボランティア・NPOなどが連携して対応できるような取り組みもなされ、そうした経験の蓄積もなされてきている。

こうした中で、様々な場面で住民の参加・参画を求める動きが活発となってきている。とりわけ教育や福祉、防災・減災などの領域では、「協同型」の地域づくりが推進されてきている。そうした取り組みの基礎には、コミュニティの変容の中で、住民一人ひとりの学習を基礎とした、問題解決のための主体的な参加・参画を育むことが重要な課題として位置づけられている。

しかし、個人のプライバシーや個人情報保全されにくい現代にあって、課題解決に向けてどのように他者との信頼関係を構築していくのか、ということが大きな問題になっている。また、地域課題・生活課題が多様化・深刻化する中で、「全員参加」による取り組みがいかに重要であるかが一段と明らかになってきている。

## (2) 地域づくりの展望と地域生涯学習

地域における住民の生活基盤は、技術革新や「少子高齢化」、「グローバル化」などにもともなって常に変容しているため、そうした「社会の変化」への対応として、学習することが求められる。同時に、IT技術の発展にもともない、インターネットを利用した学習情報の入手が容易となり、多様な学習内容に関する情報の入手も可能となってきている。SNSなどの利用により、バーチャルな人間関係ではあるが、職場・地域といった従来とは異なる条件での人間関係の構築も容易となっている。

しかし、ネットで情報を入手することだけで学習が完結するのではない。図書・雑誌を読むことを通じた学習や公民館・大学などで開設される講座・講演会なども重要な学習の場となっている。社会教育施設を利用した住民の学習活動や、そこで形成される人間関係を基礎とした「社会参加」なども個人の成長にとって重要であり、多様な課題解決に取り組む「地域づくり」を追求する上で改めて重要性を持つものとなっている。

地域づくりに住民が参加・参画する社会的条件の一つとして、労働条件とりわけ労働時間の問題がある。恒常的に長時間勤務することが職場で求められる状況にあっては、地域課題に取り組んだり、あるいは地域において積極的に人間関係を構築していくことが困難な面がある。もちろん職場環境や地域によって事情は異なる。同じ企業や行政でも、セクションによって異なるのは言うまでもない。概括的に述べれば、地域において様々な活動を積極的に行う条件は、現役世代では十分整っているとはいえない。関連して、「働き方改革」をめぐる議論では、「過労死」に焦点を当て、一か月あるいは年間の残業時間を規制しようということになってきてはいるが、今後の課題として考えた場合、残業だけでなく休暇制度（年休、育児休暇、介護休暇など）の実際の取得状況なども含めて、ワーク・ライフ・バランスの内実を議論し充実させていくことが必要である、と考える。生活時間に一定の余裕があつてこそ、様々な学習活動や地域での人間関係づくりが可能となり、地域課題・生活課題に対して主体的に取り組むことが可能になるのではないか。

また、学習の成果を活用するという意味では、地域における社会教育主事やコーディネーター等

の果たす役割が一段と重要になってくる、と考える。

「地域づくり」の課題についてはこれまでも述べてきたが<sup>1)</sup>、ここでは地域生涯学習推進との関わりで次の点について触れておきたい。この間、教育政策として「生涯学習推進」が掲げられ、平成27年12月21日に出された中央教育審議会答申では、「人材の育成」や「社会人の学び直し」等への対応が議論されてきた。また、平成28年5月30日の中央教育審議会答申では「地域活性化」のための実践的課題が提起された。こうした議論の中で、住民の学びとその成果を活かすシステム(生涯学習プラットフォーム)の構築が、実践的に重要な課題として浮き彫りになっていたのである。

近年、ITの発展により、学習機会に関する情報の入手においても、学習内容に関わる情報についても、インターネットで個人がその興味関心に沿うものを入手できる条件が大きく拡大した。公開講座を開催する大学、多様な講座・講演会・講習会を開催する公民館、展示会や講座・講演会などを開催する博物館など、社会教育施設などもネットで情報発信している。民間教育産業なども多様な講座などを開催しているが、ほぼすべての講座が一般向けに開催され、学習機会についての情報はネットで検索できるようになっている。社会教育専門労働は、そうした学習機会・学習内容についての情報・知識を幅広く有することを前提とし、現代社会において個人がどのような条件下でどのように学習活動を通じて成長発達するのか、ということについて深く理解し、学習と実践を行う個人に対して適切にコミットする、という点に大きな特徴を持つものとする。

### 3. 地域における住民の学習活動の推進と「生涯学習プラットフォーム」の構築

#### (1) 「生涯学習プラットフォーム」の仕組みづくり

個人の労働や生活の場面では常に学習し続けることが求められるのだが、ここでは個人の生活を営む上でも、社会的視点すなわち個人が所属する企業・行政・組織・地域などの様々な場面においても、個人の学習を発展させるシステムが社会的に必要とされている、ということをおきたい。

個人の生活を営む上で、また、地域社会が直面している課題の解決を図る上で、生涯学習は重要な意義を持つことは言うまでもない。先にも触れたように、「少子高齢化」の進行、IT技術の発展などにより、学習する上で利用できる条件も多様化してきている。近年のIT技術の発展は、生涯学習を推進していく上で環境を大きく変容させている。個人が自主的に情報やコンテンツ・関連文献・資料などを入手することが容易になってきているからである。こうした条件が形成されていることや、住民の「学習—成長」に関する研究の蓄積等から、地域において「生涯学習プラットフォーム」を構築することが実践的課題となっていることが明らかになってきている。

地域における「生涯学習プラットフォーム」は、基本的に、①学習機会の提供機能、②学習・活動履歴の記録・証明機能、③学習者等のネットワーク化機能、という3つの機能を果たすことが期待されている。即ち、学習機会の提供機能としては、学習者の多様なニーズを把握するとともに、学習活動の成果を将来どのように活用するのかといった、学習の目的をふまえた適切な学習機会の提示が必要とされている。「学習機会」についての単なる情報提供だけでなく、学習者の興味関心・ニーズの的確な把握と、「学習—成長」についての幅広い専門的知識をふまえた情報提示が必要と

される。さらに、学習・活動履歴の記録・証明機能として求められることは、学習者が行った学習活動について、講座・講演会等の学習機会に参加したとかあるいは「博物館で展示解説のボランティアを行った」といった具合に、具体的かつ正確に評価できるように証明することである。学習者等のネットワーク化機能としては、学習者同士で、自らが蓄積した学習活動や活動履歴をもとに交流し、学習機会や活動に関する情報交換を行い、学習意欲を持続・発展させることができるようにすることである。

現時点では、地域において多様な学習機会を提供する機関が存在し、また学習した成果を実践に活かす場が社会的に提供されてはいるが、積極的な連携・ネットワーク化が志向されている訳ではない。また、上述した3つの機能は、「生涯学習プラットフォーム」に参画し学習機会を提供する個別の組織・団体に求められることになる。もちろん、どのような「学習機会」を提供するのか、ということは個々の機関が主体的に判断すべきものである。

しかし、これまで述べてきたような多様な地域課題・生活課題が深刻化する中で、「全員参加型」による課題解決を視野に入れた場合、地域における社会的な協働・協同が必要とされてくるのではないか。そうした文脈からすれば、関係機関における研修などの努力が必要となる。同時に、組織・団体相互の交流や「生涯学習プラットフォーム」を構築していることの意義・重要性などについての共通の理解を図ることが必要とされてくる。

また、住民が継続的に学び続ける上で重要なことの一つは、学習した成果が何らかの形で実践され、学習の成果を自分なりに確認でき、それが次の学習につながる、いわば「学びと実践との循環」が確立していることである。学習の成果の確認にあたっては、自己評価と同時に、社会的評価も重要な意義を持っている。ここで言う社会的評価とは、仕事の場面でのステップアップや資格取得、ボランティア活動の実践など、多様なものが考えられる。今日、日常的な自己の能力開発・労働力の質的向上を図ることが必要とされている。研究や技術開発のスピード・広がりがかつての社会状況と著しく異なってきており、自然の営みや社会の動向の把握（文化的な流行、政治・経済の動きなど）、生活を営む上での知識（健康、福祉、教育などの領域における課題等）・技能の習得などが必要である。それは、現代社会における職業人として必要とされる職業上の知識・技能の習得としても、市民生活を営む生活者として必要とされる教養の習得としても、である。その意味では、改めてリカレント教育の重要性が認識され、実践的課題として位置づけられる必要がある。

そして、学習とともに「実践」することが重要である。日常の生活における取り組みや、職場・地域との関わりで形成されているコミュニティの中で学習の成果を生かした活動をすることが重要なのである。

例えば、今日高齢者の間では「健康寿命」への関心が高まっており、現役世代でも健康・生活習慣病・アンチエイジング等への関心が高まっているが、食生活や栄養に関する知識・技能の習得や手軽にできる運動等について理解するとともに、実際に生活の中で実践していくことが重要だということである。このとき、健康問題に関する講座の受講者同士やご近所の人間関係を基盤にしている場合に継続・定着する割合が高い。健康の保持・増進を図る上で適切な栄養の摂取とともに一定の運動をすることが重要な要素となるが、「運動をする」という健康的な生活習慣は個人の主体的努力だけでは確立することが困難な面がある。社会的に見た場合、職場や地域などを中心に、例えば、「ラジオ体操」などのように集団で継続的に運動をする、ということが、持続可能にしていく要因の一

つになっていることがある。職場の状況に即してみても、近年新たな「職種」が生み出されるようになり、その「職種」に就労するためには必ずしも高等教育機関で履修する必要がなく、民間の団体が実施する研修や認定で良い場合もある。キャリア形成の場面における、学習したことへの評価や履修証明の意義や重要性も高まってきている。このことは、日常的な自己の能力開発をしようとする努力が、社会的な必要性を基準として社会的に評価されているとすることができる。また、ワーク・ライフ・バランスへの関心が高まってきているが、自己の労働能力を向上させるためにも、市民生活をより良く営む上でも、「学習と活動の循環」を生活の中に定着させることが重要である。

今後「生涯学習プラットフォーム」としては、ICTの活用により、新たな学習機会や様々な活動機会とのマッチングを促すための基盤づくりを進め、住民の「学び」を「活動」につなげる「学びと活動の循環」の実現を図ることが必要となる。そこでは、地域のコーディネーター等がマッチング機能を担い、より効果的に活動等の機会を紹介することが求められてくる。社会教育の専門職員である社会教育主事や地域コーディネーターの果たすべき役割が大きく、専門的な研修が必要とされている、と考える。

## (2) システムの実効性を図るために

学習活動を行う上で、その動機や興味関心の所在、学習内容は多様である。学習内容として活用できる素材は、社会的に蓄積される様々な文化財や学問・研究の成果などをはじめ、多様なものが考えられる。従来は、図書や雑誌その他の形態で社会的に広範に流通するものが中心であった。しかし、今日では個人が自由に文化的素材や学習コンテンツ、そして情報を発信することが可能となっている。

例えば、小説や短歌・俳句などでは同人誌などを出版社に依頼して印刷発行するというのが中心であったものが、現在はネットを活用することで容易に情報発信できるようになっている。動画サイトへの投稿も多くの人々によって無数に行われている。今日では、ネットを利用して企業活動・商業活動の可能性も多様なものへと広がっている。通販や広告事業の市場も急速に拡大している。また、資金面での新たな可能性としては、従来は多額の資金を金融機関などから借り入れる、あるいは自己の責任で多額の資金を用意する、ということが通例であった。しかし、現在は「クラウドファンディング」にみる資金調達のように、事業の趣旨に賛同した個人を中心として、ネットを利用して社会的に資金を用意できる可能性が生じている。音楽の領域で考えてみよう。多くの音楽コンサートや音楽番組、さらにレコードとして市販されていたものが音源となって、ネット社会において共有できる文化財となっている。ここでは、著作権の問題はさておき、音源が社会的に共有されていること、技術的に共有することが可能になっている点に注目したい。NHKではこれまで放送された番組がオンデマンドで視聴できるようになり、見逃したテレビ番組をネットで視聴することが可能となってきている。これはいわば、社会的な文化遺産が共有・活用できるシステムが次第に構築されてきている。

これらのことは、社会的に有意義な事業が多様に展開する可能性を大きく広げたと捉えることができる。それは、情報の発信・共有というものが、ネット社会が到来する以前とは大きく異なった条件下にある、ということの意味している。つまり、今日では主体的に「社会参加」を追求する条件が多様に拡大したのである。

「社会参加」という概念は、「社会的存在である人間」の成長発達を捉えるキー概念である。そこで、以下では「社会参加」の重要性について、経済的側面や社会的側面および文化的側面、教育学習の4つの側面から論じたい。

第一に、経済的側面からは、自己の生命活動を持続させるうえで、他者・社会と接点を持つことが不可欠である。

毎日の食事をはじめ生活を営む上で必要とされるもののほとんどは、他者から購入することで入手することが可能である。かつては、共同社会の中で必要とされる生活資財を他者との交換で入手することもあったが、今日では基本的に「お金」で購入することが必要とされる。いわば、多様な他者の労働・生産によって一人ひとりの生活が成立し、他者に依存し他者と共存することのみ、現代社会における生活が成り立っている。個人としての成長発達も、そうした社会的基盤を理解することが不可欠である。

しかし、今日では多くの人々の協働・協同で社会が成立しているということが、見えにくくなっている。コメ・肉・魚・野菜等々の食材や加工された食品が、どのように生産・加工され流通することで私たちの生活が成り立っているかということが、具体的に把握しにくくなっているのである。

このような状況を受け、食育の領域では、子どもたちに農業体験や調理を目的意識的に体験させることを実践している例も多い。自然に働きかける作業体験を通じ、他者・社会とつながっていることを理解することが重要だからである。

また、現役世代は、多くの場合「賃金」という形で現金収入を得ている。賃金を得るために企業等で労働し、社会との関わりを持つのである。一方、退職した高齢者の場合、年金で生活している人が多いが、それにより現役時代と比較した「社会」とのつながりは大きく変容する。労働・生産から切り離され、間接的に関わりを持つようになる人が多くなるのである。また、収入も大幅に減少することで、情報の入手や他者との交流も低下することが多い。ボランティアという形で社会参加し社会と結びつく人も多いが、全体としてみれば必ずしも多くはない。また、町内会や社会教育関連団体等との関わりを持つ場合もあるが、絶対量は必ずしも多くはない。

近年、退職後に大学・大学院で「学び直し」を追求する人も多いが、重要なのは、「学習と実践の循環」を追求する中で多様な「社会参加」をすることである、と考える<sup>2)</sup>。

第二に、社会的側面からは、学習と教育に関連付けながら、家族と職場・地域社会そしてSNSなどのITを利用した社会関係について考えてみたい。

現代社会では他者との人間関係を構築するうえで、他者に対して「非寛容」の意向を示す人が多くなってきているのではないだろうか。ヘイトスピーチなどもそうした傾向を示すものと考えられる。「エコ・テーマ」も、自分の意見と異なる人への敵愾心を持つことと関連付けて捉えることができよう。

学校や企業といった社会の中における人間関係の内実を見ても、「他者との関係性」をどのように構築するのか、ということが問題になっている。精神的に「孤立している」からこそ、社会的につながることをすなわち「社会参加」が必要とされているのである。

第三に、文化的側面から「社会参加」の重要性について考えてみたい。

文化的な商品・サービスが、企業やプロフェッショナルによって提供されている。音楽や演劇、映画等がDVDやBDという形態で市販されてきた。また、現在はネットでの配信サービスも行わ

れるようになってきている。小説の場合は、雑誌や新聞、そして単行本という形態で提供されてきた。これらは商業的に生産され流通している、とすることができる。これに対して、アマチュアによる文化の発信も様々な領域で行われている。ITを利用して文化的な情報発信が可能となり、自由に「つながる」ことが可能となっている。

第四に、教育学習の側面である。

今日では健康問題への興味関心が高くなっており、周知のように、日本人の平均余命の上昇は著しく、今や「人生100年時代」ということが喧伝されるようになってきている。これを可能にした社会的な要因としては様々なものが考えられるが、一つには健康維持に関する国民の多様な学習と実践が挙げられるだろう。以下、少し詳しく検討してみたい。

一定の運動をすることが健康維持・増進に重要であることは周知のとおりであるが、最近はその運動の質も重視されるようになってきている。例えば、カロリーを消費するという意味で「一万歩」がスローガンのように掲げられる傾向があったが、筋力を維持・強化することや心肺機能を強化する、そのために一定の負荷を与える運動が重要である、とされている。例えば、スクワットを取り入れる、ジョギングを取り入れる、階段の昇り降りを行う、等々である。こうした手軽にできる運動で筋力維持・強化が可能になる。それは転倒防止、さらに「寝たきり予防」に結びつく。こうした健康問題に関する学習を行うとともに、手軽にできる運動を取り入れ栄養を考えた食事やサプリメントを摂取するという実践をするようになった、ということである。平均余命が長くなっているのは、一面では国民的レベルで健康学習が多様に展開され実践されている、ということができよう。

しかし、その一方で、「社会参加」できずにいる人々の存在も忘れてはいけない。

例えば、受刑者が出所後再び犯罪に走るという問題がある。社会の中で新たな人生のスタートを期しても、自立的な経済的条件を確立することができない、支えてくれる人間関係を構築することが困難である、という課題を抱えているからである。これは同時に、服役中に出所後の労働場面に対応した労働能力の開発はいかにあるべきか、という問題であり、キャリア教育の視点からも重視すべき問題である。介護との関連でも、親の看病・介護のために仕事を辞めざるを得なくなり、その後看護・介護の必要がなくなった時点で再就職を期しても就職できないという問題がある。

これらの問題は、労働力市場をめぐる側面だけでなく、社会的な就労支援の必要性の面でも重視する必要がある。公的機関やNPOなどが行っている就労支援は、その必要性からすれば不十分なものだからである。

以上、4つの側面から検討してきたが、今日では主体的に「社会参加」を追求する条件が多様に拡大する一方、個人が孤立化する可能性も大きい、とすることができる。主体的な「社会参加」を考えると、主体的な学習やそれを育成する「生涯学習プラットフォーム」が重要である、ということが確認できただろう。

## 4. 地域生涯学習と大学開放

### (1) 大学の役割

今日では、大学をはじめ公民館・図書館・博物館・民間教育産業など多くの機関が学習機会を提供している。従来、こうした機関同士の連携は、「県民カレッジ」などの組織がある場合には情報



を一元的に集約することがなされてきた。IT技術が発展した今日では、情報検索システムを利用することで学習者の興味関心・ニーズに対応した「学習機会に関する情報」を一定程度把握できるようになっている。

とはいえ、真に学習者一人ひとりのニーズに対応した情報の検索が可能なのかというと、基本的な課題も存在するように思われる。そのため、先に述べたように「生涯学習プラットフォーム」に求められる機能が重要である。

では、学習機会を提供している一つの機関である地方国立大学の果たすべき役割とは何であろうか。

大学は、地域住民にとって、他の専修学校、地方公共団体、公民館、博物館、NPO、検定試験実施機関、通信教育などと同様、「学び」を提供している一つの機関である。大学という教育機関が提供する「公開講座」や「授業公開」などに特別な重要性・価値を見いだす人がいる一方、専門的すぎると敬遠する人もいる。多くの大学が、各種の講座・講演会を開催したり、正規授業の「授業公開」や「履修証明制度」による講座を開設している。その内容は大学によって異なるが、自然科学・人文科学・社会科学の様々な領域に及び、研究と教育の蓄積が活かされた「学習機会」が提供されている。最近では、社会人の「学び直し」に対応する大学も多く、また、リカレント教育に積極的に取り組もうとする大学も増えている<sup>3)</sup>。また、経済・社会・教育・医療・福祉など様々な領域の地域課題・生活課題について研究成果が蓄積されている。このことから、一定の問題提起を含んだ学習を育むことも可能になるのではないだろうか。

また、このような「学習機会の提供」と区別して、今後は「地域づくり」を担う人材の育成や、「生涯学習プラットフォーム」を構築して行く上で必要とされる人材の育成が求められるようになるだろう。さらに、「生涯学習プラットフォーム」との関連を前提とした、住民の生涯学習プログラムを開発していくことも必要とされるだろう。まず、人材育成の事業として実施すべきなのは、地域のコーディネーターの養成である。コーディネーターの主要な役割は、先にも触れたように学習を積み重ねてきた住民と学習の成果を活用できる活動の場のマッチングを図ることである。この機能を十分発揮し、より効果的に活動等の機会を紹介することが「生涯学習プラットフォーム」を内実あるものとし、また、住民の「学びと実践との循環」を確立していくことになる。地域コーディネーターの果たすべき役割と同時に、社会教育・生涯学習の専門職員である社会教育主事の役割も大きい。これまで多くの地方国立大学が「社会教育主事講習」を実施してきたことから、期待される場所は大きいと言える。

そして、「生涯学習プラットフォーム」の内実を豊かにし有効に機能させていく上で、学習機会を提供する機関等の連携が求められており、そこでは大学が中軸となることが必要となる。つまり、大学、専修学校、地方公共団体、公民館、博物館、NPO、検定試験実施機関、通信教育機関などと相互に連携を強めるとともに、「地域生涯学習推進プログラム」を開発することが必要とされている、ということである。その過程で、住民から大学への「生涯学習プラットフォーム」に対する期待が明らかになるだろう。同時に、その期待は、地域コーディネーターが住民の「学びと活動」のマッチングを行う上で、重要な判断材料になるだろう。

今後、住民一人ひとりの「学びと活動」をサポートし、さらに「地域づくり」や「地域活性化」などの課題に向き合った時、「生涯学習プラットフォーム」の構築が理論的・実践的課題として位

置づけられるようになる。その場合、地方国立大学への期待や果たすべき役割を考えると、一段と大学が地域社会に貢献していく、つまり「大学開放」を推進していくことが求められる、と考える。

## (2) 地域における生涯学習の推進と大学開放

ここで、地域住民に対して積極的に学習機会を提供し、「大学開放」に取り組んでいる外国の事例について紹介したい。

オーストラリアのクイーンズランド大学では、多様な形態・内容による地域住民への「学習機会」の提供がなされている。市民向けの講演会やセミナーなども開催されている<sup>4)</sup>。また、「アートミュージアム」などの施設が設置され、資料の保存や学生教育の役割を果たすとともに、一般市民向けに研究成果が公開されている。さらに、一般市民を主たる対象として多様な語学能力の向上を図る事業も展開されている。周知のように、オーストラリアは移民を広く迎え入れ、現在は多民族国家となっている。入国してきた人々の語学力に大きな開きがある。したがって、語学力のレベルや職業人・市民として生活を営む上で習得すべき内容は多様化している。

大学で学ぼうとする学生や留学を希望する学生を対象とした授業コースも開設されている。学生からすると体験的に希望する授業を受講するとともに自己の語学力を判断することができ、大学にとっては留学生確保につながる事業となっている。なお、オーストラリアでは「パートタイム学生」と「フルタイム学生」という区分がある。日本の場合は、基本的に「フルタイム学生」だけで、「科目等履修生」や「研究生」などの制度もあるが、「パートタイム学生」とは異なる。

こうした事例から「大学開放」について学ぶべき点は、多様な地域住民の学習要求の把握を図っていることと、住民のおかれた条件を勘案して適切な学習機会の提供を図っていることである。自然科学・人文科学・社会科学の多岐の領域における研究活動の成果や、社会教育・生涯学習の領域も含めた専門職員の養成の実績をふまえ、大学がこれまで社会的に蓄積してきた「知」を積極的に地域社会に開放することで、リカレント教育の実施も含めて地域生涯学習の推進に貢献することが求められているのである。

## 5. 結び

地域住民の学習活動を支える社会的システムとして、「生涯学習プラットフォーム」への期待が高まっている。多様な地域課題・生活課題が深刻化する中で、住民の「学びと実践」への期待が高まり、それに応える社会システムの構築が求められている。

地域住民の学習活動や「地域づくり」について考えた場合、「大学開放」の事業としては、今後は地域との関わりをより積極的に位置づけることが必要とされており、課題解決型の学習機会の提供や人材育成、さらに「生涯学習プラットフォーム」の構築とその実効性の向上等に積極的にコミットすることが求められている。

なお、この小論は、平成30～32年科学研究費補助金(C)一般(課題研究番号18K02361)「課題解決型社会を実現するための生涯学習プラットフォームの実証的研究」の助成を受けて実施した研究の成果の一部をまとめたものである。

### <注>

- 1) 拙稿「地域づくりの課題と大学開放の方向性」(『富山大学地域連携推進機構生涯学習部門 年報第20巻』、2018年)参照。
- 2) 国民の可処分所得は、2001年と2018年で比較すると、名目の上昇分を除くと実質的に低下している。つまり、実際に消費に回すことができる所得が低迷ないし低下しているのである。同時に、消費項目の中ではスマホに象徴される通信費が絶対的に増大している。このことは後に述べる文化的要求や教育学習活動に充てることができる部分が減少している、ということに結び付く。
- 3) 『文部科学省委託調査 平成29年度 開かれた大学づくりに関する調査研究 調査報告書』(株式会社リベルタス・コンサルティング、2018年)を参照されたい。
- 4) オーストラリアにおける「大学開放」については、拙稿「オーストラリアにおける大学開放の動向」(出相泰裕編著『大学開放論』、第7章第3節、大学教育出版、2014年)を参照されたい。